

生涯学習ハンドブック VOL.1

# 市町村における生涯学習推進体制の整備状況

～ 生涯学習モデル市町村事業のまとめ ～

岩手県立生涯学習推進センター

## は じ め に

市町村の生涯学習推進体制の基盤整備を目的とした、「生涯学習モデル市町村事業」が昭和63年度に実施されてから11年を経過し、今年度でこの補助事業は終了することになりました。

県内で、この「モデル市町村事業」を導入した市町村は47（合併以前に実施した、旧江釣子村は除く）を数え、全国的に見ても高い割合になっています。

県内の市町村の推進体制の整備は、この補助事業の導入をきっかけに飛躍的に進み、県全体の生涯学習環境の整備に大いに役立ちました。

そこで、事業を導入した市町村を対象に、この事業の成果と課題についてまとめ、今後の県及び市町村の生涯学習振興の資料とするために、このハンドブックを作成しました。

このハンドブックを、市町村の生涯学習の振興に役立てていただければ幸いです。

おわりに、このハンドブック作成にあたり、ご協力いただいた関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成11年3月

岩手県立生涯学習推進センター  
所 長 菊 池 明 敏

# 目 次

<b>I</b>	<b>生涯学習モデル市町村事業の概要</b> .....	1
1	事業の背景・目的 .....	1
2	岩手県における生涯学習推進の取り組み .....	1
3	生涯学習モデル市町村事業の内容 .....	2
4	生涯学習モデル市町村事業の導入状況 .....	5
5	生涯学習モデル市町村事業の実施状況 .....	6
<b>II</b>	<b>各市町村の実施状況</b> .....	15
盛岡市	..... 15	15
雫石町	..... 16	16
葛巻町	..... 17	17
西根町	..... 18	18
滝沢村	..... 19	19
松尾村	..... 20	20
玉山村	..... 21	21
安代町	..... 22	22
大迫町	..... 23	23
石鳥谷町	..... 24	24
東和町	..... 25	25
北上市	..... 26	26
湯田町	..... 27	27
沢内村	..... 28	28
水沢市	..... 29	29
江刺市	..... 30	30
金ヶ崎町	..... 31	31
前沢町	..... 32	32
胆沢町	..... 33	33
衣川村	..... 34	34
花泉町	..... 35	35
平泉町	..... 36	36
大東町	..... 37	37
千厩町	..... 38	38
大船渡市	..... 39	39
陸前高田市	..... 40	40
住田町	..... 41	41
三陸町	..... 42	42
遠野市	..... 43	43
釜石市	..... 44	44
大槌町	..... 45	45
田老町	..... 46	46
山田町	..... 47	47
岩泉町	..... 48	48
田野畑村	..... 49	49
新里村	..... 50	50
久慈市	..... 51	51
普代村	..... 52	52
種市町	..... 53	53
野田村	..... 54	54
山形村	..... 55	55
大野村	..... 56	56
二戸市	..... 57	57
軽米町	..... 58	58
九戸村	..... 59	59
浄法寺町	..... 60	60
一戸町	..... 61	61

# I 生涯学習モデル市町村事業の概要

## 1 事業の背景・目的

昭和59年に設置された臨時教育審議会は、「我が国が21世紀に向けて、創造的で活力ある社会を築いていくため時代の進展に対応する教育の実現」を目指して審議を重ね、昭和60～62年にかけて四次にわたって答申を出している。

そこでは、今後の教育の基本方向として、生涯学習体系への移行について示されており、生涯学習の推進体制の整備についての考え方が述べられている。

昭和62年4月に出された第三次答申では、「生涯学習にふさわしい、本格的な学習基盤を整備し、地域特性を生かした魅力ある、活力ある地域づくりを進める必要がある。このため、各人の自発的な意志により、自己に適した手段・方法を自らの責任で選択するという生涯学習の基本を踏まえつつ、地方が主体性を発揮しながらまち全体で生涯学習に取り組む体制を全国に整備していく」と述べている。

そして、「生涯学習の多様なまちづくりを進めるため国及び地方において、生涯学習に取り組む市町村の中から、特色あるものをモデル地域に指定する」ことが提案されている。

このような状況を背景に、昭和63年度から、文部省は市町村の生涯学習の推進体制の整備など、まち全体で生涯学習のまちづくりを進める、「生涯学習モデル市町村事業」を実施することにした。

この事業を導入することによって、市町村には、住民の生涯学習を支援する体制をまち全体に整備することと、学習機会の拡充や学習プログラムと学習サービスを供給することが期待された。

## 2 岩手県における生涯学習推進の取り組み

昭和56年、県教育委員会社会教育課内に「生涯教育推進プロジェクトチーム」が設置され、生涯教育の観点に立った社会教育行政の再構築に取り組み、その成果は「生涯教育推進のための社会教育行政施策」としてまとめられ、その具現化が図られた。

さらに、昭和57年度には、国の補助事業である「生涯教育推進事業」を導入し、教育委員会、知事部局の関係各課、関係機関・団体及び学識経験者で構成する「岩手県生涯教育推進会議」を新たに設置した。

そして、県教育委員会は、「岩手県生涯教育推進会議」の提言に基づき、平成元年3月に「生涯学習推進のための基本的な考え方」を策定した。

平成元年9月21日、知事を本部長とする「岩手県生涯学習推進本部」が設置され、本部の下には実務的な企画立案・連絡調整を行う、関係各課長による「幹事会」（32名）が設けられた。事務局は県教育委員会社会教育課内に置かれることになった。

また、県民の意見を反映するため「岩手県生涯学習推進協議会」も設置され、本県の生涯学習推進体制の整備が進んだ。

平成4年3月には、県民が「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことのできる生涯学習社会の構築を図るため、岩手県における生涯学習振興の方向を明らかにし、生涯学習関連施策の総合的、効果的な推進の基本とする「岩手県生涯学習振興方針」を策定した。平成4年4月には、「岩手県生涯学習審議会」が設置され、ここに本県の生涯学習推進体制が確立した。

### 3 「生涯学習モデル市町村事業」の内容

(1) この事業は、地域の特性を生かしながら、まち全体で生涯学習を推進するものであり個性豊かな事業が展開されるよう都道府県において指導すること。

(2) 生涯学習のまちづくり推進本部について

ア 生涯学習のまちづくり推進本部は、まち全体で生涯学習を推進するため、市町村の教育委員会、市町村長部局で生涯学習関連事業を担当する部課及び市町村内の公的機関、社会教育関係団体等の代表者、企業等民間事業所の代表者、学校教育関係者、専修学校・各種学校の代表者、学識経験者等で構成し、生涯学習に関連する諸事業の総合的な推進を図ることとし、年間5回程度開催する。

イ 生涯学習のまちづくり推進本部では、①生涯学習のまちづくり計画の策定、②生涯学習関連事業の調査及び住民の学習需要等の調査、③生涯学習関連事業の連携・協力、④生涯学習のまちづくり推進事業の企画、実施などの事業を行うこと。

ウ 生涯学習のまちづくり推進本部の事務局は、原則として生涯学習・社会教育主管課（係）が担当すること。

(3) 生涯学習のまちづくり推進事業

ア 生涯学習のまちづくり推進事業の事業内容としては、次のようなものが考えられるが、各市町村が適宜選択して実施すること。ただし、学習情報提供・相談の事業は、必ず実施すること。

① **学社連携による生涯学習のまちづくり**

学校の校舎、校庭、運動場などの地域住民への開放や開放講座などの事業の実践・研究を中心に生涯学習のまちづくりを推進する事業

② **学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり**

公民館、図書館等に情報提供・相談窓口を設置したり、電話、巡回等により住民に対し、身近な学習機会や施設、講師、教材などについて、積極的に情報を提供したり、学習相談に応じる事業を中心に生涯学習のまちづくりを推進する事業

③ **ボランティアによる生涯学習のまちづくり**

生涯学習推進員等（ボランティア）を募り、必要な研修を行い、公民館等に配置し、人々に対し、学習機会や講師の紹介、学習サークル・グループづくりの世話やその運営に関する相談、学習計画作りの援助、広報等に当たってもらう事業を中心に生涯学習のまちづくりを推進する事業

④ **学習サークルによる生涯学習のまちづくり**

自主的な学習サークル・グループの活動に必要な場の提供や講師の斡旋、各種サークルの交流やリーダー研修など学習サークルの育成を中心に生涯学習のまちづくりを推進する事業

⑤ **学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり**

地域の伝統文化や地場産業などの地域の理解に関する学習、社会の長寿化に対応する学習、時代の要請に即応した地球環境保全、消費行動、交通安全、国際理解、男女共同参画社会、青少年の学校外活動の充実に関する学習プログラムのほか、人々の多様な学習要求に応えられる柔軟な学習プログラムなどの開発、実践を中心に生涯学習のまちづくりを推進する事業

⑥ 勤労者の学習機会の拡充による生涯学習のまちづくり

勤労者のための日常生活や職業生活の向上に役立つ学習機会の拡充及び勤労者が退職後スムーズに地域社会に参加できることをねらいとする退職前における企業の協力を得た社会参加活動（企業内のクラブ活動を生かしたボランティア活動など）の開発、実践を中心に生涯学習のまちづくりを推進する事業

⑦ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

市町村あがての集会を開催し、各市町村の実情に即した生涯学習についての理解を広める講演会、研修会や学習成果の発表会、作品の展示会などを行う事業を中心に生涯学習のまちづくりを推進する事業

⑧ 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり

青少年の学校外活動の充実のためのボランティア活動やふるさとづくりなど地域住民の連帯感を深める地域ぐるみの社会参加活動を行う事業を中心に生涯学習のまちづくりを推進する事業

⑨ 施設のネットワークづくりによる生涯学習のまちづくり

公民館、図書館等の社会教育施設やその他の生涯学習関連施設、あるいは、企業等民間事業所との連携を密にし、総合的な情報提供、広報資料の作成協力合同イベント、合同研修会等の共催事業の実施など施設のネットワークづくりを中心に生涯学習のまちづくりを推進する事業

⑩ その他、各市町村の生涯学習推進に適切と思われる事業

イ 事業の企画、実施は、より多くの住民の参加を得て、まちぐるみで事業が実施できるよう、各種の広報手段を活用して事業の周知に努めること。

ウ 事業の実施は、安全に十分に留意するとともに、障害保障についても、事前に配慮しておくこと。

エ 学社連携事業の実施は、社会教育関係者と学校教育関係者の連携を密にするための手だてを講じるほか、学校教育関係者の地域の社会教育活動への参加・協力を得るための事業の開発に努めること。

オ 学習情報提供・相談の実施に当たっては、生涯学習データベース・情報提供事業の運用を参考とすること。

カ 生涯学習推進員等（ボランティア）については、①その募集に当たっては、各種機関、団体、グループ、自治会の代表者、学識経験者等の協力を求めるとともに、

②登録、派遣については、公民館等でこれを実施し、特技等の指導可能分野、希望する活動の種別等を記載したボランティア名簿を作成すること。

また、③派遣に当たっては、指導の内容、奉仕活動の内容、地域の実状に応じて必要な謝金、旅費を教育委員会が広担すること。

キ 学習サークルの養成の実施に当たっては、小規模なサークル（5～10人程度）から大規模なサークル（30人以上）まで多様なサークルの育成に努めるとともにリーダー研修については、学習サークルのリーダーのみならず、地域における諸活動のリーダーの養成にも努めること。

ク 学習プログラム等の開発、実践に当たっては、地域の実態、参加者の実情等を踏まえたテーマを取り上げること。

ケ 学級・講座の開設は、事業の開講日、開講時間帯、開講場所などについて工夫すること。また、事業の規模は、参加者数20人以上、年間活動時間20時間以上が望ましいこと。

コ 地域ぐるみの社会参加活動の実施は、施設利用グループ単位、社会教育関係団体単位、校区単位など地域の実情に即してグループを構成し、実施すること。

サ 施設のネットワークづくりは、学習者の特性、学習ニーズ、地域課題のほか社会教育施設、生涯学習関連施設・機関等地域における学習基盤の整備状況を勘案し、社会体育施設相互、または社会教育施設と他の生涯学習関連施設等と連携に努め、効果的な事業となるよう、その内容、方法等を企画・開発すること。

(4) 生涯学習モデル市町村事業の実施に当たっては、2 生涯学習のまちづくり推進本部、3 生涯学習のまちづくり推進事業の両方の事業を実施すること。

(5) 一市町村における生涯学習モデル市町村事業の実施期間は、原則として3年以内とする。

(6) 一市町村当たりの生涯学習モデル市町村事業の補助金の額は、最低50万円とする。

#### 4 生涯学習モデル市町村事業の導入状況

岩手県で最初に「生涯学習モデル市町村事業」を導入した市町村は、遠野市、金ヶ崎町、千厩町、軽米町、江釣子村の5市町村であった。県内におけるこれまでの導入状況は、次の表のとおりである。

No.	市町村名	導入年度
1	盛岡市	平成8年～平成10年
2	雫石町	平成3年～平成5年
3	葛巻町	平成3年～平成5年
4	西根町	平成7年～平成9年
5	滝沢村	平成6年～平成8年
6	松尾村	平成9年～平成10年
7	玉山村	平成7年～平成9年
8	安代町	平成6年～平成8年
9	大迫町	平成8年～平成10年
10	石鳥谷町	平成2年～平成4年
11	東和町	平成6年～平成8年
12	北上市	平成7年～平成9年
13	湯田町	平成8年～平成10年
14	沢内村	平成3年～平成5年
15	水沢市	平成6年～平成8年
16	江刺市	平成8年～平成10年
17	金ヶ崎町	昭和63年～平成1年
18	前沢町	平成5年～平成7年
19	胆沢町	平成6年～平成8年
20	衣川村	平成4年～平成6年
21	花泉町	平成2年～平成4年
22	平泉町	平成9年～平成10年
23	大東町	平成4年～平成6年
24	千厩町	昭和63年～平成2年

No.	市町村名	導入年度
25	大船渡市	平成1年～平成3年
26	陸前高田市	平成9年～平成10年
27	住田町	平成5年～平成7年
28	三陸町	平成8年～平成10年
29	遠野市	昭和63年～平成2年
30	釜石市	平成9年～平成10年
31	大槌町	平成1年～平成3年
32	田老町	平成1年～平成3年
33	山田町	平成1年～平成3年
34	岩泉町	平成2年～平成4年
35	田野畑村	平成5年～平成7年
36	新里村	平成5年～平成7年
37	久慈市	平成7年～平成9年
38	普代村	平成4年～平成6年
39	種市町	平成3年～平成5年
40	野田村	平成2年～平成4年
41	山形村	平成9年～平成10年
42	大野村	平成8年～平成10年
43	二戸市	平成3年～平成5年
44	軽米町	昭和63年～平成2年
45	九戸村	平成6年～平成8年
46	浄法寺町	平成5年～平成7年
47	一戸町	平成4年～平成6年

旧江釣子村	昭和63年～平成2年
-------	------------



## 5 生涯学習モデル市町村事業の実施状況

実施状況をまとめるに当たっては、「モデル市町村事業」を導入した市町村の計画書や報告書、県教育委員会社会教育課が実施した平成10年度の「市町村の生涯学習推進体制等に関する調査」を参考にしたものである。

### (1) 生涯学習の推進体制

#### ア 推進本部等の組織

「まち全体で生涯学習に取り組む体制を全国的に整備していくこと」の必要性を強調した臨時教育審議会の第三次答申（昭和62年）を背景に生まれた、この補助事業の大きなねらいの一つは生涯学習推進体制の整備にあった。検討中も含めると、すべての導入市町村で、推進本部等の組織が整備又は計画されている。

〔表1〕 推進本部等の組織

1 設けている	2 検討中である
43市町村 95.1%	4市町村 8.5%

No.	市町村名	組織の名称	設置年度	備考
1	盛岡市	盛岡市生涯学習推進本部	平成7	
2	雫石町	雫石町生涯学習推進本部	5	
3	葛巻町	葛巻町生涯学習推進本部	3	
4	西根町	西根町生涯学習推進本部	7	
5	滝沢村	滝沢村生涯学習推進本部	8	
6	松尾村	検討中		
7	玉山村	玉山村生涯学習推進本部	7	
8	安代町	安代町生涯学習推進本部	6	
9	大迫町	大迫町生涯学習推進本部	9	
10	石鳥谷町	石鳥谷町生涯学習推進本部	2	
11	東和町	東和町生涯学習推進本部	7	
12	北上市	北上市生涯学習推進本部	8	
13	湯田町	湯田町生涯学習推進本部	8	
14	沢内村	沢内村生涯学習推進委員会	3	
15	水沢市	水沢市生涯学習推進本部	6	
16	江刺市	検討中		
17	金ヶ崎町	金ヶ崎町生涯学習推進本部	昭和63	
18	前沢町	前沢町生涯学習推進本部	平成5	
19	胆沢町	胆沢町生涯学習推進本部	6	
20	衣川村	衣川村生涯学習推進本部	4	
21	花泉町	花泉町生涯学習推進本部	2	
22	平泉町	平泉町生涯学習推進本部	10	
23	大東町	大東町生涯学習推進本部	4	
24	千厩町	千厩町生涯学習推進本部	昭和63	
25	大船渡市	大船渡市生涯学習推進委員会	平成3	
26	陸前高田市	検討中		
27	住田町	住田町生涯学習推進本部	7	

No.	市町村名	組織の名称	設置年度	備考
28	三陸町	三陸町生涯学習町づくり推進本部	平成4	
29	遠野市	遠野市生涯学習推進委員会	昭和63	
30	釜石市	検討中		
31	大槌町	大槌町生涯学習のまちづくり推進本部	平成2	
32	田老町	田老町生涯学習総合推進本部	2	
33	山田町	山田町生涯学習推進本部	5	
34	岩泉町	岩泉町生涯学習推進本部	4	
35	田野畑村	田野畑村生涯学習推進協議会	5	
36	新里村	新里村生涯学習推進本部	6	
37	久慈市	琥珀のまち生涯学習推進本部	8	
38	普代村	普代村生涯学習推進会議	4	
39	種市町	種市町生涯学習推進本部	3	
40	野田村	野田村生涯学習推進本部	5	
41	山形村	山形村生涯学習推進本部	10	
42	大野村	おおのカレッジ推進本部	8	
43	二戸市	二戸市生涯学習推進本部	4	
44	軽米町	軽米町生涯学習推進本部	7	
45	九戸村	九戸村生涯学習推進本部	6	
46	浄法寺町	浄法寺町生涯学習推進本部	4	
47	一戸町	一戸町生涯学習推進本部	3	

#### イ 行政内部の連絡調整の組織

生涯学習推進のための施策を総合的に進めるために、首長部局を含む行政内部の連絡調整機能をもった組織は、検討中のところも含めると、95.7%の導入市町村が設けており、その必要性は十分認識されていると考えられる。

名称については「推進本部幹事会」としているところが大半であるが、「調整連絡会議」あるいは「調整会議」としているところもある。

〔表2〕 行政内部の連絡調整組織の設置状況

1 設けている	2 検討中である	3 設けていない
43市町村 95.1%	4市町村 8.5%	2市町村 4.3%

No.	市町村名	組織の名称	設置年度	備考
1	盛岡市	推進本部幹事会	平成7	
2	雫石町	推進本部幹事会	6	
3	葛巻町	推進本部幹事会	3	
4	西根町	推進本部幹事会	7	
5	滝沢村	推進本部幹事会	8	
6	松尾村	検討中		
7	玉山村	推進本部幹事会	7	
8	安代町	推進本部幹事会	6	

No.	市町村名	組織の名称	設置年度	備考
9	大迫町	推進本部幹事会	平成9	
10	石鳥谷町	推進本部幹事会	2	
11	東和町	推進本部幹事会	7	
12	北上市	推進本部幹事会	8	
13	湯田町	推進本部幹事会	8	
14	沢内村	検討中		
15	水沢市	推進本部幹事会	6	
16	江刺市	検討中		
17	金ヶ崎町	調整会議		
18	前沢町	推進本部幹事会	5	
19	胆沢町	推進本部幹事会	6	
20	衣川村	推進本部幹事会	4	
21	花泉町	推進本部幹事会	2	
22	平泉町	推進本部幹事会	10	
23	大東町	推進本部幹事会	4	
24	千厩町	推進本部幹事会	昭和63	
25	大船渡市	大船渡市生涯学習推進委員会	平成3	
26	陸前高田市	検討中		
27	住田町	推進本部幹事会	7	
28	三陸町	町づくり推進調整連絡会	4	
29	遠野市			未設置
30	釜石市	検討中		
31	大槌町	推進本部幹事会	2	
32	田老町	生涯学習推進委員会	2	
33	山田町	生涯学習調整会議		
34	岩泉町	推進本部幹事会	4	
35	田野畑村	田野畑21世紀学園企画委員会	4	
36	新里村	推進本部幹事会	6	
37	久慈市			未設置
38	普代村	推進会議幹事会	4	
39	種市町	推進本部幹事会	3	
40	野田村	推進本部幹事会	5	
41	山形村	推進幹事会	10	
42	大野村	おおのカレッジ事業推進本部	8	
43	二戸市	推進本部連絡調整会議	4	
44	軽米町	推進本部幹事会	7	
45	九戸村	推進本部幹事会	6	
46	浄法寺町	推進本部幹事会	4	
47	一戸町	推進本部幹事会	3	

ウ 民意反映組織

民意の反映を目的とした「審議会」、「推進協議会」、「推進委員会」等の組織は、89.4%の導入市町村で設けられており、そのうち単独の組織が30市町村、推進本部に包含される形のもものが12市町村となっている。組織の構成員は、導入市町村の実態に合わせて選ばれている。

〔表3〕 民意反映組織の設置状況

1 設けている	2 検討中である
42市町村 89.4%	5市町村 10.6%

No.	市町村名	組織の名称	設置年度	備考
1	盛岡市	生涯学習推進懇話会	平成10	
2	雫石町	雫石町生涯学習推進協議会	5	
3	葛巻町			本部に包含
4	西根町	西根町生涯学習推進協議会	7	
5	滝沢村			本部に包含
6	松尾村	検討中		
7	玉山村	生涯学習推進委員会	7	
8	安代町	社会教育委員会議・公民館運営審議会	昭和49	
9	大迫町	大迫町生涯学習推進協議会	平成1	
10	石鳥谷町	石鳥谷町生涯学習推進協議会	3	
11	東和町	ふるさと共生まちづくりネットワーク	9	
12	北上市	北上市生涯学習推進協議会	9	
13	湯田町	湯田町生涯学習推進委員会	8	
14	沢内村	沢内村生涯学習推進委員会	3	
15	水沢市	水沢市生涯学習推進協議会	6	
16	江刺市	検討中		
17	金ヶ崎町	金ヶ崎町生涯教育審議会	昭和54	
18	前沢町			本部に包含
19	胆沢町			本部に包含
20	衣川村			本部に包含
21	花泉町	花泉町生涯学習推進協議会	2	
22	平泉町			本部に包含
23	大東町			本部に包含
24	千厩町			本部に包含
25	大船渡市	大船渡市生涯学習推進委員会	3	
26	陸前高田市	検討中		
27	住田町			本部に包含
28	三陸町	生涯学習推進会議理事会	4	
29	遠野市	生涯学習プログラム開発委員会	3	
30	釜石市	検討中		
31	大槌町			本部に包含
32	田老町			本部に包含
33	山田町	山田町生涯学習推進協議会	4	

No.	市町村名	組織の名称	設置年度	備考
34	岩泉町	岩泉町生涯学習推進会議	平成4	
35	田野畑村	田野畑村生涯学習推進協議会	5	
36	新里村	新里村生涯学習推進協議会	6	
37	久慈市	琥珀のまち生涯学習推進会議	8	
38	普代村			本部に包含
39	種市町	種市町生涯学習推進協議会	6	
40	野田村	野田村生涯学習推進協議会	5	
41	山形村	検討中		
42	大野村	おおのかレッジ推進協議会	8	
43	二戸市	二戸市生涯学習推進協議会	4	
44	軽米町	軽米町生涯学習推進協議会	昭和63	
45	九戸村	九戸村生涯学習推進協議会	平成6	
46	浄法寺町	浄法寺町生涯学習推進協議会	4	
47	一戸町	一戸町生涯学習推進協議会	4	

#### エ 生涯学習の推進に関する基本構想及び推進計画

全庁的な推進体制の確立と施策の体系化を図り、継続的に生涯学習を推進するためには、中・長期的な見通しのもとに、基本構想や推進計画を策定することが望ましい。

生涯学習の推進に関する基本構想や推進計画を策定している導入市町村は、予定も含めると全体の93.6%である。

〔表4〕 生涯学習の推進に関する基本構想及び推進計画の策定状況

1 出されている	2 出す予定がある	3 出されていない
37市町村 78.7%	7市町村 14.9%	3市町村 6.4%

No.	市町村名	策定年度	基本構想・推進計画名	備考
1	盛岡市	平成8	盛岡市生涯学習推進基本構想	
2	雫石町	3	雫石町総合発展計画	
3	葛巻町	3	葛巻町生涯学習推進基本計画	
4	西根町	8	西根町生涯学習推進計画（5ヶ年計画）	
5	滝沢村	6	滝沢村生涯学習推進計画	
6	松尾村		予定あり	
7	玉山村	9	玉山村生涯学習のむらづくり基本構想 玉山村生涯学習推進計画	
8	安代町	8	安代町生涯学習推進計画	
9	大迫町	9	大迫町生涯学習振興計画	
10	石鳥谷町	3 7	生涯学習の振興方策 第二次生涯学習の振興計画（5ヶ年計画）	
11	東和町	8	東和町生涯学習推進基本構想	

No.	市町村名	策定年度	基本構想・推進計画名	備考
12	北上市	平成8	北上市生涯学習推進基本計画	
13	湯田町	9	お湯〜と湯田の生涯学習推進基本構想	
14	沢内村	5	生涯学習中期計画	
15	水沢市	6	水沢市生涯学習基本計画	
16	江刺市		予定あり	
17	金ヶ崎町	昭和53	金ヶ崎町生涯教育推進の基本的な考え方	
18	前沢町	平成6	前沢町生涯学習推進の基本構想	
19	胆沢町	6	生涯学習推進基本構想 生涯学習推進計画	
20	衣川村	9	衣川村生涯学習計画	
21	花泉町	3	花泉町生涯学習基本計画	
22	平泉町	8	第三次平泉町総合発展計画	
23	大東町	4	生涯学習推進計画	
24	千厩町	8	第七次千厩町教育振興基本計画	
25	大船渡市	2 3	大船渡市生涯学習推進基本計画 大船渡市生涯学習推進実施計画	
26	陸前高田市		予定あり	
27	住田町	8	住田町生涯学習推進基本計画	
28	三陸町	8	第五次三陸町教育振興基本計画	
29	遠野市	2	遠野市における生涯学習推進基本計画	
30	釜石市		予定あり	
31	大槌町	8	大槌町生涯学習推進計画	
32	田老町	7	田老町生涯学習推進計画	
33	山田町	5	山田町生涯学習振興基本計画	
34	岩泉町	5	岩泉町生涯学習基本構想	
35	田野畑村	7	第七次田野畑村総合開発計画	
36	新里村		予定あり	
37	久慈市	8	琥珀のまち生涯学習推進計画書	
38	普代村	5	普代村北緯40度地球村生涯学習まちづくり基本構想	
39	山形村		予定あり	
40	大野村	8	おおのカレッジ構想	
41	二戸市	8	第六次二戸市教育振興基本計画	
42	軽米町	昭和62	生涯学習の基本理念 軽米町生涯学習推進の目標と基本方針	
43	浄法寺町		予定あり	
44	一戸町	平成5	一戸町生涯学習のまちづくり基本構想 一戸町生涯学習のまちづくり推進計画	

(2) 生涯学習のまちづくり推進事業

市町村がモデル市町村事業の中で、生涯学習のまちづくり推進事業として取り組んだ事業の集計結果は、〔表5-1〕のとおりである。（情報提供・相談……は、必ず実施する事業）

〔表5-1〕 生涯学習のまちづくり推進事業の実施状況

事業内容	市町村数	%
ア、学社連携による生涯学習のまちづくり	9	19.1
イ、学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり	47	100
ウ、ボランティアによる生涯学習のまちづくり	9	19.1
エ、学習サークルによる生涯学習のまちづくり	20	42.6
オ、学習プログラムの開発・実践による生涯学習のまちづくり	30	63.8
カ、勤労者の学習機会の拡充による生涯学習のまちづくり	5	10.6
キ、生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり	39	83.0
ク、地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり	13	27.7
ケ、施設のネットワークづくりによる生涯学習のまちづくり	1	2.1
コ、その他、各市町村の生涯学習推進に適切と思われる事業	3	6.4

導入市町村が実施した事業の数は、〔表5-2〕のとおりである。

これによると、3～4の事業を実施するところが最も多くなっている。

また、3年間同じ事業を継続して取り組んだところが最も多い。事業数の多い導入市町村は、年度ごとに取り組む事業を変えた結果である。

まちづくり推進事業の代表的な事例を、事業名で示してみると、次のようになる。

ア、学社連携による生涯学習のまちづくり

- ① 英会話講座の開設
- ② パソコン講座の開設
- ③ 小・中学校の体育施設の開放

イ、学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり

- ① 留守番電話による家庭教育電話相談
- ② 有線放送・防災無線放送による情報提供
- ③ ガイドブックの作成

〔表5-2〕 実施事業数

事業数	市町村数	%
2	6	12.8
3	13	27.7
4	21	44.7
5	4	8.5
6	1	2.1
7	1	2.1
8	1	2.1

〔表6-1〕と〔表6-2〕は、導入市町村が取り組んでいる平成10年度の情報提供事業の状況を示したものである。情報提供の方法は、情報紙（誌）や生涯学習カレンダーの発行によるものがほとんどである。

〔表6-1〕 情報紙（誌）発行

発行の有無		市町村数	%
て発行 するし	独立	25	53.2
	広報併載	20	42.6
発行していない		2	4.2

〔表6-2〕 カレンダーの発行

作成の有無	市町村数	%
作成している	24	51.1
作成の予定がある	2	4.2
作成していない	21	44.7

まちづくり推進事業の中では、学習情報提供・学習相談は必ず実施する事業となっていたが、現在は情報紙を発行していない導入市町村もある。

ウ、ボランティアによる生涯学習のまちづくり

- ① 生涯学習推進員の設置
- ② 生涯学習奨励員の育成
- ③ 生涯学習世話人制度

エ、学習サークルによる生涯学習のまちづくり

- ① 生涯学習リクエストコース支援事業

オ、学習プログラムの開発・実践による生涯学習のまちづくり

- ① 町民大学
- ② 女性セミナー
- ③ 21世紀青年塾

カ、勤労者の学習機会の拡充による生涯学習のまちづくり

- ① お母さんの子育てカレッジ

キ、生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

- ① 生涯学習推進大会
- ② 生涯学習振興大会
- ③ 生涯学習のつどい

ク、地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり

- ① ふるさと少年隊活動事業
- ② 花いっぱいふるさとづくり運動
- ③ 地域ぐるみの青少年育成運動

ケ、施設のネットワークづくりによる生涯学習のまちづくり

- ① 歴史民俗資料館との連携による企画展

コ、その他、各市町村の生涯学習推進に適切と思われる事業

- ① 生涯学習モニター設置事業
- ② 学習アドバイザー養成講座
- ③ 講師派遣事業
- ④ 生涯学習博士号授与事業



(3) 「生涯学習モデル市町村事業」を終了した市町村の推進状況

この事業を導入したことにより、多くの市町村が学習機会の拡充や情報提供の実施、住民意識の高揚に効果があったと答えている。

一方、関係機関との連携が行われていないと答えたところは25.0%、推進組織が十分機能していないと答えたところは38.9%となっている。

〔表7〕 (平成9年度まで該当36市町村)

No.	項目	市町村数	%	
1	推進組織が	機能している	22	61.6
		機能していない	14	38.9
2	学習機会が	拡充されている	34	94.4
		拡充されていない	2	5.6
3	情報提供が	行われている	35	97.2
		行われていない	1	2.8
4	住民意識が	変わってきている	33	91.7
		変わっていない	3	8.3
5	関係機関との連携が	行われている	27	75.0
		行われていない	9	25.0

(4) 「生涯学習モデル市町村事業」を終了した市町村の推進状況

導入市町村が生涯学習推進上の重点として取り組む項目を、多い順に並べたものが〔表8〕である。

〔表8〕 生涯学習推進上の重点項目の集計

順位	項目	市町村数	%
1	学習機会の拡充	41	87.2
2	学習意識の啓発	37	78.7
3	生涯学習関係団体の育成	24	51.1
4	社会参加活動の奨励	20	42.6
5	生涯学習推進体制の整備	18	38.3
6	生涯学習指導者の育成	14	29.8
7	生涯学習施設の整備	12	25.5
8	学習情報提供・学習相談	10	21.3
9	学校開放の拡充	9	19.1
10	行政施策の体系化と総合調整	9	19.1
11	民間教育・文化活動との連携	7	14.9
12	その他	3	6.4
13	特に重点なし	2	4.3

(複数回答)

## Ⅱ 各市町村の実施状況

### 盛岡市

#### 1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成8年～平成10年
------	------------

#### 2. 推進本部等

本 部 名	盛岡市生涯学習推進本部
本 部 長	市長
設置年月日	平成7年10月27日

#### 3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	盛岡市生涯学習推進懇話会
設置年月日	平成10年1月 日

#### 4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	ふるさとの未来を支える人材の育成
基 本 構 想	有	盛岡市生涯学習推進基本構想（平成9年3月）

#### 5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	平成4年度
建 議	無	
意 識 調 査	有	平成7年度

#### 6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- ウ ボランティアによる生涯学習のまちづくり（平成8・9年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

#### 7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「学びのガイド」年2回発行
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成する予定がない

#### 8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

- ア 「盛岡市生涯学習フェスティバル」 ➡ 岩手県カルチャー連絡協議会と共催
- イ 岩手医科大学公開講座 ➡ 岩手医科大学
- ウ 盛岡大学公開講座 ➡ 盛岡大学

#### 9. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

#### 10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 民間との連携
- (5) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (6) 学習情報提供と学習相談システムの整備

## 雫石町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度
 

導入年度	平成3年～平成5年
------	-----------
  
2. 推進本部等
 

本 部 名	雫石町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成6年1月24日
  
3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織
 

推進会議名	雫石町生涯学習推進協議会
設置年月日	平成6年1月24日
  
4. 宣言・テーマ・基本構想等
 

宣 言	無	
テ ー マ	無	
基本構想	有	
  
5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度
 

提 言	有	「家庭教育のあり方」(平成6年10月1日)
建 議	無	
意識調査	有	平成4年度
  
6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業
  - イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
  - エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
  - オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
  
7. 生涯学習の情報提供事業
  - ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報しずくいし」に「新しい風 生涯学習」として併載している
  - イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「町民カレンダー」を作成している
  
8. 生涯学習を推進するための民間等との連携
 

連携なし
  
9. 事業導入後の推進体制について
  - (1) 推進組織が ➡ 機能していない
  - (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
  - (3) 情報提供が ➡ 行われている
  - (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
  - (5) 関係機関との連携が ➡ 行われていない
  
10. 首長部局との連携・協力の形態
  - (1) 事業を共催する
  - (2) 首長部局等の事業を教育委員会の事業へ一部組み入れる
  
11. 生涯学習を推進するための重点項目
  - (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
  - (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
  - (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
  - (4) 民間との連携
  - (5) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
  - (6) 指導者の養成
  - (7) 行政施策の体系化と総合調整

## 葛 卷 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成3年～平成5年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	葛巻町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成3年8月26日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	平成3年8月26日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	有	生涯学習のまち（平成5年度）
テ ー マ	有	文化の薫る学びの里、くずまきいきいき学園
基 本 構 想	有	生涯学習の町宣言文（平成3年8月26日）

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意 識 調 査	有	

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「生涯学習くずまき」(年4回発行)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

金融機関等に生涯学習フェスティバルの作品集の展示をお願いしている。

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）

## 西 根 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成7年～平成9年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	西根町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成7年4月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	西根町生涯学習推進協議会
設置年月日	平成7年10月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	しあわせひろがる田園都市
基本構想	有	“しあわせひろがる田園都市”生涯学（楽）習 (平成7年10月1日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	西根町における生涯学習の進め方と社会教育のあり方 について (平成7年2月22日)
建 議	無	
意識調査	有	平成7年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- ア 学社連携による生涯学習のまちづくり
- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり
- コ その他（学習モニターによる生涯学習のまちづくり）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報にしね」に『楽習すすめ』を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成する予定なし

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能していない
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されていない
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わっていない
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われていない

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）
- (2) 指導者の養成
- (3) 生涯学習推進体制の整備

## 滝 沢 村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成6年～平成8年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	滝沢村生涯学習推進本部
本 部 長	村長
設置年月日	平成8年8月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	平成8年8月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	いつでも どこでも だれでも なんでも 楽しく学べる 花と緑の田園都市
基本構想	有	滝沢村生涯学習推進計画（推進基本構想） (平成7年3月17日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	滝沢村における生涯学習の基本方針について (平成5年12月24日)
建 議	無	
意識調査	有	平成4年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報たきざわ」に生涯学習情報を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成する予定なし

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 学校開放の拡充（施設の開放と教育機能の開放）
- (4) 学習情報提供と学習相談システムの整備

## 松 尾 村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成9年～平成10年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	検討中
本 部 長	
設置年月日	平成 年 月 日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	検討中
設置年月日	平成 年 月 日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	潤いある教育文化の振興
基 本 構 想	無	

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意 識 調 査	有	平成8年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報まつお」に生涯学習情報を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成する予定なし

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）

## 玉 山 村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成7年～平成9年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	玉山村生涯学習推進本部
本 部 長	村長
設置年月日	平成7年7月24日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	玉山村生涯学習推進委員会
設置年月日	平成 年 月 日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有・無	
基本構想	有	玉山村生涯学習のむらづくり基本構想 (平成10年3月31日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意識調査	有	平成7年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり（平成9年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報たまやま」に生涯学習情報を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成する予定なし

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われていない

10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 指導者の養成
- (5) 学習情報提供と学習相談システムの整備



## 安 代 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成6年～平成8年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	安代町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成10年4月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	社会教育委員会議・公民館運営審議会
設置年月日	昭和49年度

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	無	
基本構想	有	

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意識調査	有	

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり（平成7年度）
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり（平成7・8年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり（平成6・8年度）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ なし
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 町広報に行事カレンダーとして掲載している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されていない
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 首長部局等の事業を教育委員会の事業へ一部組み入れる

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 民間との連携
- (4) 指導者の養成

## 大 迫 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成8年～平成10年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	大迫町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成9年6月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	大迫町生涯学習推進協議会
設置年月日	平成元年5月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	ふれあいのまち大迫
基 本 構 想	有	大迫町生涯学習振興計画 (平成10年3月)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	大迫町における生涯学習構想と地域活動について (平成元年2月20日)
建 議	無	
意 識 調 査	有	平成8年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり（平成9・10年度）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 生涯学習だより「岳川」(年2回発行)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「大迫町生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する

10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 学校開放の拡充（施設の開放と教育機能の開放）
- (4) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (5) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (6) 生涯学習推進体制の整備

## 石鳥谷町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成2年～平成4年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	石鳥谷町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成2年5月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	石鳥谷町生涯学習推進協議会
設置年月日	平成3年4月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	健康で明るい町づくりをめざして
基 本 構 想	有	生涯学習の振興方策（平成3年）

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	石鳥谷町における生涯学習の進め方と社会教育のあり方 (平成元年10月25日)
建 議	無	
意 識 調 査	有	平成2年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- ウ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり
- ケ 施設のネットワークづくりによる生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について → 生涯学習だより「生涯に青春を」(年2回発行)を発行している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について → 「フロンティアカレッジいしどりや」事業予定表を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

花巻地区4市町で公開講座の相互乗り入れを実施している

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が → 機能している
- (2) 学習機会が → 拡充されている
- (3) 情報提供が → 行われている
- (4) 住民の意識が → 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が → 行われている

10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）
- (5) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (6) 指導者の養成
- (7) 行政施策の体系化と総合調整
- (8) 生涯学習推進体制の整備

## 東 和 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成6年～平成8年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	東和町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成8年3月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	ふるさと共生まちづくりネットワーク
設置年月日	平成 9 年 月 日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	
基本構想	有	東和町生涯学習推進基本構想（平成9年3月）

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	生涯学習懇話会調査研究報告（平成8年3月）
建 議	無	
意識調査	有	平成6年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業
- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
  - エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
  - キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり（平成7・8年度）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報とうわ」に『ふるさと共生運動のススメ』として併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 生涯学習カレンダーを作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能していない
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 首長部局等の事業を教育委員会の事業へ一部組み入れる
- (3) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (2) 民間との連携
- (3) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）

## 北 上 市

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成7年～平成9年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	北上市生涯学習推進本部
本 部 長	市長
設置年月日	平成8年12月27日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	北上市生涯学習推進協議会
設置年月日	平成9年4月30日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	心の豊かさとしがいがいを求め、活力に満ちた地域社会の創造
基本構想	有	「北上市生涯学習推進基本計画」(平成8年10月)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	生涯学習推進基本計画の策定について (平成8年3月26日)
建 議	無	
意識調査	無	

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり
- コ その他（学習メニュー作成アドバイザー養成による生涯学習のまちづくり）  
（生涯学習促進講師派遣事業による生涯学習のまちづくり）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「生涯学習ガイドブック」(年1回発行)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成する予定がない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

- ア 富士大学市民セミナー ➡ 富士大学
- イ 企業内の学習活動事業を支援している。（事業内容や講師の選任等）

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 学習情報提供と学習相談システムの整備
- (5) 生涯学習推進体制の整備

## 湯 田 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成8年～平成10年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	湯田町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成8年11月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	湯田町生涯学習推進委員会
設置年月日	平成8年11月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	学びつづけて心豊かに生きよう
基本構想	有	お湯～とびあ湯田の生涯学習推進基本構想 (平成10年3月)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無
建 議	無
意識調査	無

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- ア 学社連携による生涯学習のまちづくり
- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり（平成8年度）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「生涯学習だより」(年6回発行)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「生涯学習事業計画表」として発行している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

「お湯～とびあ塾」を東北6県の国立大学教職員の組織「東北オープンユニバーシティ」と連携して開催している

9. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）
- (4) 指導者の養成
- (5) 生涯学習推進体制の整備

## 沢内村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度
 

導入年度	平成3年～平成5年
------	-----------
  
2. 推進本部等
 

本部名	生涯学習推進委員会
本部長	
設置年月日	平成3年5月8日
  
3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織
 

推進会議名	生涯学習推進委員会
設置年月日	平成3年5月8日
  
4. 宣言・テーマ・基本構想等
 

宣言	無	
テーマ	無	
基本構想	有	生涯学習中期計画（平成5年10月29日）
  
5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度
 

提言	無	
建議	無	
意識調査	有	平成3年度
  
6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業
  - ア 学社連携による生涯学習のまちづくり
  - イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
  - オ 学習プログラムの開発による生涯学習のまちづくり（平成5年度）
  - キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり
  
7. 生涯学習の情報提供事業
  - ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「学びの広場」(年4回全戸配布)を発行している
  - イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「さわうちカレンダー」を作成している
  
8. 生涯学習を推進するための民間等との連携
 

連携なし
  
9. 事業導入後の推進体制について
  - (1) 推進組織が ➡ 機能していない
  - (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
  - (3) 情報提供が ➡ 行われている
  - (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
  - (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている
  
10. 首長部局との連携・協力の形態
  - (1) 事業を共催する
  
11. 生涯学習を推進するための重点項目
  - (1) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
  - (2) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
  - (3) 指導者の養成
  - (4) 生涯学習推進体制の整備

## 水 沢 市

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成6年～平成8年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	水沢市生涯学習推進本部
本 部 長	市長
設置年月日	平成6年10月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	水沢市生涯学習推進協議会
設置年月日	平成6年10月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	1 文化のかおり高いまちづくり 2 明るくすこやかに働ける豊かなまちづくり 3 あたたかい心で交わる美しいまちづくり
基本構想	有	水沢市生涯学習基本計画（平成7年3月）

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	生涯学習の振興に向けて（平成5年）
建 議	無	
意識調査	無	

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり（平成8年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり（平成7年度）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「生涯学習だより」(年1回) を発行している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能していない
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われていない

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 首長部局等の事業を教育委員会の事業へ一部組み入れる

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 特に重点はない



## 江 刺 市

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成8年～平成10年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	検討中
本 部 長	
設置年月日	平成 年 月 日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	検討中
設置年月日	平成 年 月 日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無
テ ー マ	無
基 本 構 想	無

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無
建 議	無
意 識 調 査	無

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- ア 学社連携による生涯学習のまちづくり
- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- ウ ボランティアによる生涯学習のまちづくり（平成8年度）
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報えさし」に『まなびの広場』として年に3回掲載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）
- (4) 生涯学習推進体制の整備

## 金ヶ崎町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	昭和63年～平成1年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	金ヶ崎町生涯学習推進本部
本 部 長	
設置年月日	昭和63年

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	金ヶ崎町生涯教育審議会
設置年月日	昭和54年3月16日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	有	生涯教育の町宣言（昭和54年）
テ ー マ	有	地域づくりと人づくり
基 本 構 想	有	「金ヶ崎町生涯教育推進の基本的な考え方」 (昭和54年2月10日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	「金ヶ崎町における生涯教育推進のあり方」 (昭和53年12月)
建 議	無	
意 識 調 査	有	昭和60年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について → 「みんなの生涯学習」を毎月発行している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について → 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が → 機能している
- (2) 学習機会が → 拡充されている
- (3) 情報提供が → 行われている
- (4) 住民の意識が → 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が → 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 首長部局等の事業を教育委員会の事業へ一部組み入れる
- (3) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）
- (5) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (6) 指導者の養成
- (7) 学習情報提供と学習相談システムの整備
- (8) 行政施策の体系化と総合調整

## 前 沢 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成5年～平成7年
------	-----------

2. 推進本部等

本部名	前沢町生涯学習推進本部
本部長	町長
設置年月日	平成5年11月18日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	平成5年11月18日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	有	「生涯学習のまち」宣言（平成6年12月21日）
テ ー マ	有	「住んでみたいまち、住み続けたいまち前沢」
基本構想	有	「前沢町生涯学習推進の基本構想」 (平成6年12月5日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	有	「生涯学習のまち」宣言（平成6年12月21日）
意識調査	有	平成6年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- ウ ボランティアによる生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- カ 勤労者の学習機会の拡充による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり（平成5年度）
- コ その他（生涯学習博士号授与事業）（平成7年度）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 生涯学習情報紙「茶待夢（ティータイム）」を月1回発行している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (5) 行政施策の体系化と総合調整
- (6) 生涯学習推進体制の整備

## 胆 沢 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成6年～平成8年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	胆沢町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成6年9月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	平成6年9月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	はつらつと生きる心豊かな人づくり
基本構想	有	生涯学習推進基本構想 (平成6年9月8日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	「胆沢町生涯学習プロジェクト報告」 (平成6年9月8日)
建 議	無	
意識調査	有	平成7年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり (平成7・8年度)
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「平成10年度生涯学習講座パンフレット」(年1回全戸配布)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「まちづくりカレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

町民大学の公開講座として、中央大学と連携している

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能していない
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わっていない
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 首長部局等の事業を教育委員会の事業へ一部組み入れる

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習機会の拡充 (学習機会の量と学習内容の質の充実)
- (2) 生涯学習関係団体の育成 (学習集団の育成、リーダーの養成など)

## 衣川村

### 1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成4年～平成6年
------	-----------

### 2. 推進本部等

本部名	衣川村生涯学習推進本部
本部長	村長
設置年月日	平成4年8月10日

### 3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	平成4年8月10日

### 4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣言	有	「衣川村生涯学習の村」 (平成7年度)
テーマ	有	健康いきいき！新自給自足の村「衣川」
基本構想	有	「衣川村生涯学習計画」 (平成9年11月)

### 5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提言	有	「衣川村生涯学習の村」宣言について (平成8年2月16日)
建議	無	
意識調査	有	平成8年度

### 6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり (平成6年度)
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり (平成5年度)

### 7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について → 生涯学習情報紙「ライフ」(年10回全戸配布)を発行している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について → 「衣川村生涯学習カレンダー」を作成している

### 8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

### 9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が → 機能している
- (2) 学習機会が → 拡充されている
- (3) 情報提供が → 行われている
- (4) 住民の意識が → 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が → 行われていない

### 10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 首長部局等の事業を教育委員会の事業へ一部組み入れる
- (2) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

### 11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発 (学習情報の提供、学習相談、広報活動など)
- (2) 学習機会の拡充 (学習機会の量と学習内容の質の充実)
- (3) 生涯学習関係団体の育成 (学習集団の育成、リーダーの養成など)

## 花 泉 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成2年～平成4年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	花泉町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成2年9月3日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	花泉町生涯学習推進協議会
設置年月日	平成2年10月25日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	無	
基本構想	有	

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意識調査	有	

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「まなびの広場」(年6回全戸配布)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

企業への出前講座の実施。（生花教室）

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）

## 平 泉 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成9年～平成10年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	平泉町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成10年9月9日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	平成10年9月9日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	「ゆめ、あい、へいわのまちづくり」
基 本 構 想	有	「第三次平泉町総合発展計画」（平成8年4月1日）

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意識調査	有	平成9年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり（平成9年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり（平成10年度）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 生涯学習広報紙「しょうがいがくしゅう」（年3回全戸配布）を作成している。
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）

## 大 東 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成4年～平成6年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	大東町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成4年7月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	平成4年7月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有・無	
基本構想	有	「生涯学習推進計画」 (平成4年度)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	「生涯教育推進体制の整備」について (昭和61年3月)
建 議	無	
意識調査	有	平成4年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- ウ ボランティアによる生涯学習のまちづくり (平成6年度)
- オ 学習プログラムの開発による生涯学習のまちづくり (平成4～5年度)
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり (平成4～5年度)

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「生涯学習だいとう」(年3回全戸配布)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 生涯学習カレンダーを作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 生涯学習施設の整備 (拠点施設の整備、施設のネットワーク化など)
- (2) 生涯学習関係団体の育成 (学習集団の育成、リーダーの養成など)
- (3) 指導者の養成
- (4) 学習情報提供と学習相談システムの整備



## 千 厩 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	昭和63年～平成2年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	千厩町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	昭和63年7月19日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	昭和63年7月19日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	有	「生涯学習の町」宣言 (平成2年)
テ ー マ	有	生涯学習社会の形成とうるおいのあるまちづくりをめざす教育
基本構想	有	「第7次千厩町教育振興基本計画」 (平成8年)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	「千厩町生涯学習推進の基本的考えについて」 (平成2年1月22日)
建 議	無	
意識調査	有	昭和63年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- ウ ボランティアによる生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について → 「広報せんまや」に生涯学習情報を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について → 「生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

町内の企業に「家庭教育講座」の出前講座を実施している

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が → 機能していない
- (2) 学習機会が → 拡充されている
- (3) 情報提供が → 行われている
- (4) 住民の意識が → 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が → 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 学校開放の拡充（施設の開放と教育機能の開放）
- (4) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）

## 大船渡市

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成1年～平成3年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	大船渡市生涯学習推進委員会
本 部 長	教育長
設置年月日	平成3年8月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	大船渡市生涯学習推進委員会
設置年月日	平成3年8月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	「いつでも、どこでも、だれでも、どこからでも」学べるまち
基本構想	有	「大船渡市生涯学習推進基本計画」（平成3年3月）

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	「大船渡市における生涯学習についての提言」 (平成2年3月29日)
建 議	無	
意識調査	有	平成2年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- ウ ボランティアによる生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 市の広報に生涯学習情報を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「生涯学習いきいきカレンダー」(年2回)を発行している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）
- (5) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (6) 学習情報提供と学習相談システムの整備
- (7) 生涯学習推進体制の整備

## 陸前高田市

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成9年～平成10年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	検討中
本 部 長	
設置年月日	平成 年 月 日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	検討中
設置年月日	平成 年 月 日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	活力とうるおいに満ちた海浜文化都市づくり
基 本 構 想	無	

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意 識 調 査	有	平成3年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 生涯学習情報「はまらっせあ」(年7回全戸配布)を発行している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 発行していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (2) 生涯学習推進体制の整備

## 住 田 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成5年～平成7年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	住田町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成7年4月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	平成7年4月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有・無	
基 本 構 想	有	「住田町生涯学習推進基本計画」(平成8年3月)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意 識 調 査	有	平成5年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり（平成7年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報すみた」に生涯学習情報を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 学校開放の拡充（施設の開放と教育機能の開放）
- (4) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (5) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）

## 三 陸 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成8年～平成10年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	三陸町生涯学習町づくり推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成4年4月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	三陸町生涯学習推進会議理事会
設置年月日	平成4年4月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	豊かな自然で育む創造と夢のある町づくりをめざして
基本構想	有	第5次三陸町教育振興基本計画（平成9年3月）

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意識調査	有	平成3年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- カ 勤労者の学習機会の拡充による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「生涯学習だより」(年3回全戸配布)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

- ア 北里大学と「北里大学一日体験入学」を実施している
- イ ふるさとまるごと博物館運動として町内各施設等の見学などを実施している

10. 首長部局との連携・協力の形態

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 学校開放の拡充（施設の開放と教育機能の開放）

## 遠 野 市

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	昭和63年～平成2年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	遠野市生涯学習推進委員会
本 部 長	教育長
設置年月日	昭和63年七月

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	遠野市生涯学習プログラム開発委員会
設置年月日	平成3年4月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	学習と実践で築く活力ある郷土
基本構想	有	「遠野市における生涯学習推進基本計画」 (平成3年3月31日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意識調査	有	平成6年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について → 生涯学習情報版「学びのいずみ」(年4回全戸配布)を発行している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について → 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

市内の企業に対してリフレッシュ講座（教養講座）として出前講座を実施している

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が → 機能している
- (2) 学習機会が → 拡充されている
- (3) 情報提供が → 行われている
- (4) 住民の意識が → 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が → 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (4) 指導者の養成
- (5) 生涯学習推進体制の整備

## 釜石市

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成9年～平成10年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	検討中
本 部 長	
設置年月日	平成 年 月 日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	検討中
設置年月日	平成 年 月 日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	夢あふれるまちづくり
基 本 構 想	無	

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意 識 調 査	有	平成7年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「まなびい釜石」(年4回全戸配布)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

市内の企業と連携して、「父親のための家庭教育出前講座」を実施している

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 特に重点はない

## 大 植 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成1年～平成3年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	大植町生涯学習のまちづくり推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成3年1月23日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	平成3年1月23日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	新しい時代を担う意欲に満ちた人づくりと香り高い郷土文化の創造
基 本 構 想	有	「大植町生涯学習推進計画」 (平成9年3月)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意 識 調 査	有	平成6年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり（平成2年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報おおつち」に生涯学習情報を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「大植町生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能していない
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われていない

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (5) 指導者の養成



# 田 老 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成2年～平成4年
------	-----------

2. 推進本部等

本部名	田老町生涯学習総合推進本部
本部長	町長
設置年月日	平成2年7月21日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進本部に包含されている
設置年月日	平成2年7月21日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	有	平成2年
テ ー マ	有	住んでいたい 住んでみたい 子や孫にも住ませたい町
基本構想	有	「田老町生涯学習推進計画」 (平成7年5月)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意識調査	有	平成6年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- ウ ボランティアによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「潮里の風」(年2回全戸配布)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「田老町生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

- ア 町内の企業と「山野草・盆栽展」の共催及び共同運営を行っている
- イ 県立宮古北高校と「ワープロ教室」を実施している

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 首長部局等の事業を教育委員会の事業へ一部組み入れる
- (3) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する
- (4) その他（首長部局の事業を潮里大学の学習メニューに組み入れている）

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (2) 民間との連携
- (3) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）
- (4) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (5) 指導者の養成
- (6) 学習情報提供と学習相談システムの整備

# 山 田 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成1年～平成3年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	山田町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成5年1月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	山田町生涯学習推進協議会
設置年月日	平成5年1月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	明日を築く町民の育成と心身ともに健康で個性豊かな文化の創造を
基本構想	有	山田町第6次教育振興基本計画 (平成8年2月26日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	山田町教育振興基本計画の策定について (平成8年2月5日)
建 議	無	
意識調査	有	平成2年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- ウ ボランティアによる生涯学習のまちづくり（平成2年度）
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり（平成3年度）
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報やまだ」に生涯学習情報を併載している。
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わっていない
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (4) 行政施策の体系化と総合調整
- (5) その他（山田町民大学の開設）

## 岩 泉 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成2年～平成4年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	岩泉町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成4年 月 日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	岩泉町生涯学習推進会議
設置年月日	平成4年 月 日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	自然と伝統の香り高い文化と教育の町
基本構想	有	「岩泉町生涯学習基本構想」 (平成5年4月1日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無
建 議	無
意識調査	無

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- ア 学社連携による生涯学習のまちづくり
- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- カ 勤労者の学習機会の拡充による生涯学習のまちづくり (平成2～3年度)
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「生涯学習だより」(月1～2回全戸配布)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「岩泉町生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

森林組合と「まつたけ講習会」を開催している

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 首長部局等の事業を教育委員会の事業へ一部組み入れる

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発 (学習情報の提供、学習相談、広報活動など)
- (2) 学習機会の拡充 (学習機会の量と学習内容の質の充実)
- (3) 民間との連携
- (4) 指導者の養成
- (5) 行政施策の体系化と総合調整
- (6) 生涯学習推進体制の整備

## 田野畑村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成5年～平成7年
------	-----------

2. 推進本部等

本部名	田野畑村生涯学習推進協議会
本部長	協議会会長
設置年月日	平成5年11月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	田野畑村生涯学習推進協議会
設置年月日	平成5年11月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣言	無	
テーマ	無	
基本構想	有	

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提言	有	
建議	無	
意識調査	有	

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり（平成7年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報たのはた」に生涯学習情報を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 学校開放の拡充（施設の開放と教育機能の開放）
- (4) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）

## 新 里 村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成5年～平成7年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	新里村生涯学習推進本部
本 部 長	村長
設置年月日	平成6年12月9日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	新里村生涯学習推進協議会
設置年月日	平成6年12月9日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無
テ ー マ	無
基本構想	無

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意識調査	有	平成7年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 村の広報に「学びとスポーツ」の欄を設けている
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「にいさと生涯学習とスポーツの案内」を作成している（カレンダーに類似したもの）

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能していない
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 学校開放の拡充（施設の開放と教育機能の開放）
- (4) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (5) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）

## 久 慈 市

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成7年～平成9年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	琥珀のまち生涯学習推進本部
本 部 長	市長
設置年月日	平成8年12月19日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	琥珀のまち生涯学習推進会議
設置年月日	

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	無	
基 本 構 想	有	「琥珀のまち生涯学習推進計画」 （平成8年10月）

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	「久慈市における生涯学習の推進と社会教育のあり方について」 （平成4年2月18日）
建 議	無	
意 識 調 査	有	平成4年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- ア 学社連携による生涯学習のまちづくり
- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり（平成7年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 生涯学習だより「まなびのまち」(年3回全戸配付)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推 進 組 織 が ➡ 機能していない
- (2) 学 習 機 会 が ➡ 拡充されている
- (3) 情 報 提 供 が ➡ 行われていない
- (4) 住 民 の 意 識 が ➡ 変わってきている
- (5) 関 係 機 関 と の 連 携 が ➡ 行われていない

10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）

## 普 代 村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成4年～平成6年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	普代村生涯学習推進会議
本 部 長	村長
設置年月日	平成4年5月19日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	推進会議に包含されている
設置年月日	平成4年5月19日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	ひとり いち学習 いちスポーツ いちボランティア
基本構想	有	普代村北緯40度地球村生涯学習まちづくり基本構想 (平成5年4月1日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無
建 議	無
意識調査	無

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「普代村生涯学習だより」(年6回全戸配布)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「普代村生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

- ア 普代村農協、普代村漁協、普代村商工会等と連携して、「普代村産業講座」を開設している

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (4) 生涯学習推進体制の整備
- (5) その他（図書館教育の充実、芸術文化の振興と文化財の保護）

## 種 市 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成3年～平成5年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	種市町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成3年12月4日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	種市町生涯学習推進協議会
設置年月日	平成6年4月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	有	平成3年
テ ー マ	有	いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも
基本構想	無	

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無
建 議	無
意識調査	無

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり（平成4～5年度）
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり（平成4～5年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について → 「たねいちの生涯学習だより」（年3回全戸配布）を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について → 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が → 機能していない
- (2) 学習機会が → 拡充されている
- (3) 情報提供が → 行われている
- (4) 住民の意識が → 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が → 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）



## 野 田 村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成2年～平成4年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	野田村生涯学習推進本部
本 部 長	村長
設置年月日	平成5年4月8日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	野田村生涯学習推進協議会
設置年月日	平成5年4月8日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	たがいに学び、高めあい、教育の村を
基本構想	無	

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無
建 議	無
意識調査	無

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- ア 学社連携による生涯学習のまちづくり（平成4年度）
- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり（平成3～4年度）
- カ 勤労者の学習機会の拡充による生涯学習のまちづくり（平成3年度）
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり（平成4年度）
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり（平成3～4年度）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報のだ」に生涯学習情報を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「野田村生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 首長部局等の事業を教育委員会の事業へ一部組み入れる

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 行政施策の体系化と総合調整
- (5) 生涯学習推進体制の整備

## 山 形 村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成9年～平成10年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	山形村生涯学習推進本部
本 部 長	村長
設置年月日	平成10年4月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	検討中
設置年月日	平成 年 月 日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	心身共に健全で、創造性に富み、生き生きと活躍する 村民の育成
テ ー マ	有	
基 本 構 想	無	

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無
建 議	無
意 識 調 査	無

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- ア 学社連携による生涯学習のまちづくり
- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり（平成10年度）
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「広報やまがた」に生涯学習情報を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「健康づくり・生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する

10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (2) 生涯学習施設の整備（拠点施設の整備、施設のネットワーク化など）
- (3) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (4) 生涯学習推進体制の整備

## 大 野 村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成8年～平成10年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	おおのカレッジ推進本部
本 部 長	村長
設置年月日	平成8年10月15日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	おおのカレッジ推進協議会
設置年月日	平成8年10月15日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	一人一芸がいきづく 躍動とやすらぎの里
基 本 構 想	有	おおのカレッジ構想 (平成8年10月15日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無
建 議	無
意 識 調 査	無

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- ア 学社連携による生涯学習のまちづくり
- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- カ 勤労者の学習機会の拡充による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 「一芸の里まなびい」(年6回全戸配布)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 作成していない

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) その他（研修バスの貸し出し )

10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）

## 二 戸 市

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成3年～平成5年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	二戸市生涯学習推進本部
本 部 長	市長
設置年月日	平成4年12月18日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	二戸市生涯学習推進協議会
設置年月日	平成4年2月14日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	楽しく美しいまちづくり
基本構想	有	第6次二戸市教育振興基本計画（平成8年11月）

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意識調査	有	平成2年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について → 生涯学習だより「Ninohe こしゃる」（年6回全戸配布）を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について → 生涯学習だより「Ninohe こしゃる」の中にミニカレンダーのスペースをとっている

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

- ア 市内の企業等と企業連携講座を実施している
- イ 盛岡大学と連携して市民大学講座を実施している
- ウ 放送大学と連携してビデオ特別講座を実施している

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が → 機能していない
- (2) 学習機会が → 拡充されている
- (3) 情報提供が → 行われている
- (4) 住民の意識が → 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が → 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 学校開放の拡充（施設の開放と教育機能の開放）
- (4) 民間との連携
- (5) 行政施策の体系化と総合調整
- (6) 生涯学習推進体制の整備

## 軽 米 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	昭和63年～平成2年
------	------------

2. 推進本部等

本 部 名	軽米町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成7年7月3日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	軽米町生涯学習推進協議会
設置年月日	昭和63年7月28日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	有	昭和62年
テ ー マ	有	理想の田園都市軽米町
基本構想	有	生涯学習の基本理念（昭和62年4月）

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無	
建 議	無	
意識調査	有	

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- ウ ボランティアによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 作成していない
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「軽米町生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携

連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 行政施策の体系化と総合調整
- (4) 生涯学習推進体制の整備

## 九 戸 村

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成6年～平成8年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	九戸村生涯学習推進本部
本 部 長	村長
設置年月日	平成7年1月4日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	九戸村生涯学習推進協議会
設置年月日	平成7年1月4日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	長い歴史と輝かしい伝統にはぐくまれた豊かな魅力ある村づくり
テ ー マ	有	
基本構想	無	

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	無
建 議	無
意識調査	無

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり（平成7・8年度）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について →
  - 「生涯学習ガイド」(年4回全戸配布)を作成している
  - 村の広報に「生涯学習だより」を併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について → 「生涯学習ガイド」にカレンダーを掲載している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が → 機能していない
- (2) 学習機会が → 拡充されている
- (3) 情報提供が → 行われている
- (4) 住民の意識が → 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が → 行われていない

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）

## 浄法寺町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成5年～平成7年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	浄法寺町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成4年1月1日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	浄法寺町生涯学習推進協議会
設置年月日	平成4年6月1日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無
テ ー マ	無
基本構想	無

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	「浄法寺町の生涯学習のあり方」(平成2年3月16日)
建 議	無	
意識調査	有	昭和62年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- エ 学習サークルによる生涯学習のまちづくり（平成7年度）
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり
- ク 地域ぐるみの社会参加活動の実施による生涯学習のまちづくり（平成5～6年度）

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 生涯学習だより「ほほえみ」(年3回全戸配付)を作成している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能している
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われている

10. 首長部局との連携・協力の形態

- (1) 事業を共催する
- (2) 参加者の募集や学習情報の提供等で協力する

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 学校開放の拡充（施設の開放と教育機能の開放）
- (4) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (5) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (6) 指導者の養成
- (7) 学習情報提供と学習相談システムの整備
- (8) 生涯学習推進体制の整備

# 一 戸 町

1. 生涯学習モデル市町村事業導入年度

導入年度	平成4年～平成6年
------	-----------

2. 推進本部等

本 部 名	一戸町生涯学習推進本部
本 部 長	町長
設置年月日	平成4年2月17日

3. 推進会議（推進協議会）等民意反映組織

推進会議名	一戸町生涯学習推進協議会
設置年月日	平成4年11月19日

4. 宣言・テーマ・基本構想等

宣 言	無	
テ ー マ	有	豊かな緑と豊かな自然の恵みをうけ未来を拓く活力と潤いと温もりのあるまち
基本構想	有	「一戸町生涯学習のまちづくり基本構想」 (平成6年2月14日)

5. 答申・建議・意識調査等の有無及びその実施年度

提 言	有	「一戸町における生涯学習推進体制のあり方について」 (平成3年3月25日)
建 議	無	
意識調査	有	平成2年度

6. 生涯学習モデル市町村事業を導入するにあたり、重点的に取り組んだ事業

- イ 学習情報提供・相談による生涯学習のまちづくり
- オ 学習プログラムの開発、実践による生涯学習のまちづくり
- キ 生涯学習を進める住民大会の実施による生涯学習のまちづくり

7. 生涯学習の情報提供事業

- ア 情報紙（誌）の作成について ➡ 町広報に「生涯学習は今」という欄で併載している
- イ 生涯学習カレンダーの作成について ➡ 「いちのへ生涯学習カレンダー」を作成している

8. 生涯学習を推進するための民間等との連携  
連携なし

9. 事業導入後の推進体制について

- (1) 推進組織が ➡ 機能していない
- (2) 学習機会が ➡ 拡充されている
- (3) 情報提供が ➡ 行われている
- (4) 住民の意識が ➡ 変わってきている
- (5) 関係機関との連携が ➡ 行われていない

11. 生涯学習を推進するための重点項目

- (1) 学習意識の啓発（学習情報の提供、学習相談、広報活動など）
- (2) 学習機会の拡充（学習機会の量と学習内容の質の充実）
- (3) 社会参加活動の奨励（学習者の能力活用）
- (4) 生涯学習関係団体の育成（学習集団の育成、リーダーの養成など）
- (5) 学習情報提供と学習相談システムの整備